

〔論 説〕

古代—19世紀の日本と戦争
—国際政治の構図を巡る考察 (4)—

水 野 均

本稿の目的

国際政治が、「海上大国（太平洋，大西洋，インド洋等の主要な海域を支配する）」と「陸上大国（ユーラシア大陸の中心部を支配する）」によって主導され，そこには戦争が大きな比重を占めている—こうした構図について，筆者は，現代（21世紀）までの期間を考察する過程で，古代（紀元前5世紀前後）から20世紀（1990年まで）を対象に検証を試みた。その結果，ローマ帝国，英国，米国等の「海上大国」とモンゴル帝国，ロシア帝国（及びソ連）等の「陸上大国」が共に勢力圏を拡大しようと，時に関係しつつ戦争を繰り返すうちに勢力を後退させ，他の国と立場を代わっていく，という結論に達している⁽¹⁾。

この稿では，上記の構図において，「海上大国」・「陸上大国」以外の国々がどのように戦争と関わってきたのかについて，古代—19世紀の日本による戦争を対象として検証してみたい。

倭国による戦争と東アジアの国際関係

4世紀から5世紀にかけて，日本（当時，中国の歴史書では倭国と称されていた）は，朝鮮半島への軍事侵攻を繰り返していた⁽²⁾。そして，4世紀の後半には，百濟（現韓国の西半分に位置する）及び加耶諸国（任那等，朝鮮半島の南端に位置する）を支援して出兵し，高句麗（現北朝鮮とほぼ同一の領域に当たる）及び新羅（現韓国の東半分位置する）と戦って勝利を収め（369年，372年），任那への支配権を握った。

同時期の中国大陸では，漢（匈奴と「陸上大国」の座を争い，朝鮮半島を支配下に置いていた）が滅んだ後，北部は五胡十六国，南部は魏晋南北朝と，小国の乱立が続き，こうした国々は，朝鮮半島への強い影響力を及ぼすのが難しくなっていた。その結果，朝鮮半島の政治状況も不安定なものとなり，倭国はそれに乗じて朝鮮半島に勢力圏の拡大を図っていた。その狙いは，朝鮮半島から鉄等の資源及び進んだ文化（技術者の獲得を含む）を

(1) 拙稿「古代・中世の『海上大国』・『陸上大国』と戦争—国際政治の構図を巡る考察—」『千葉商大紀要』第55巻第2号，2018年，153-168頁。「近世—19世紀の『海上大国』・『陸上大国』と戦争—国際政治の構図を巡る考察 (2) —」『千葉商大紀要』第56巻第1号，2018年，71-86頁。「20世紀の『海上大国』・『陸上大国』と戦争—国際政治の構図を巡る考察 (3) —」『千葉商大紀要』第56巻第3号，2019年，71-86頁。

(2) 同時期の日本による戦争は，『日本書紀』，好太王（広開土王）碑文，『宋書倭国伝』，『三国志』百濟本紀を参照。

確保しようという点にあった⁽³⁾。

しかし、4世紀末から5世紀の初頭に新羅を攻撃した際、高句麗（指導者は好太王、新羅と同盟を結んでいた）の介入を招いた（396年、399年、400年）。当時の倭国軍は多くの馬を備えておらず、鎧と太刀で武装した重装歩兵を中心としたのに対し、高句麗軍は訓練を積んだ騎兵を主力としていた。その結果、機動力及び組織力で劣った倭国軍は、一時は帯方郡（現在の平壤付近）まで進出したものの、5万人もの高句麗軍に大敗した⁽⁴⁾。

その後、新羅が北魏（中国の華北に位置した）との関係を深めると、倭国はこれに対抗して宋（中国の華中・華南に位置した）と外交を結び、新羅に軍事介入を繰り返した（440年、444年）。そして、倭王武（雄略天皇とされる）が宋から安東大將軍の位を得て（478年）、加耶への支配権を認められるなど、引き続き国益の維持を図った。この時期、百済・加耶諸国は高句麗・新羅に圧迫され、新羅は遷都を余儀なくされていた（475年）。倭国は朝鮮半島での利権を守るため、軍隊を整備し、日本に渡来した技術者に命じて武器・武器を大量に生産・分配する仕組みを導入した⁽⁵⁾。

その後、朝鮮半島では百済が高句麗及び新羅と対抗するために日本と結ぶ方針を採った。そして、加耶諸国への勢力圏の拡大を狙い、倭国（継体天皇の政権）に、任那から4県を割譲するよう求めた（512年）。これに倭国は、大友金村（大連、継体政権の実力者）が文化交流の促進を条件に応じた（翌513年には、百済から五経博士〔当時の知識人〕が貢上された）ものの、任那のみならず加耶諸国全体を不安定化させた。その結果、加耶諸国は新羅に接近を図ったが、新羅は百済と謀った上で、加耶の南部諸国に侵攻して支配下に収めた（527年）。

これに対して倭国は、奪取された諸国の復興を図って出兵に踏み切った。すると新羅は、筑紫国造の任にあった磐井（九州北部を支配する豪族で、同地域の行政責任者）を賄賂で懐柔した。磐井がこれに応じて倭国軍の輸送船を海上で妨げたため、継体政権は磐井の討伐に乗り出し、1年に及ぶ戦いで磐井を敗死させた（磐井の乱、527-528年）。磐井を鎮圧した後、倭国軍は朝鮮半島に出兵し、新羅に占領された加耶諸国を復興するために新羅と交渉したが不調に終わり、新羅軍から攻撃されて撤退した。その後、百済（指導者は聖明王）は加耶諸国の復興を目指し、新羅や高句麗との戦いを繰り返した。倭国も新羅を支援しようとして出兵した（554年）ものの、聖明王が戦死して成果を挙げずに終わった。そして、任那が新羅に滅ぼされた（562年）ことにより、倭国は朝鮮半島における拠点を失った。

倭国による朝鮮半島への出兵には、九州地方の豪族が主な役割を担っていた。そのため、出兵で求められる大量の兵員及び軍需物資は、「陸上大国」との大規模な軍事衝突という水準には及ばないにせよ、豪族たちに大きな負担をもたらしていた。結局、「磐井の乱」は、こうした豪族らの倭国政権に対する不満の噴出という面が濃厚であった⁽⁶⁾。さらに、倭国

(3) 木下正文『日本古代の歴史①倭国のなりたち』吉川弘文館、2013年、185頁。

(4) 『魏志倭人伝』には、「倭国に牛や馬はいない」との記述があり、倭国に乗馬の風習が広まったのは、対高句麗戦の後だったとされている。河内春人『倭国の五王』中央公論新社、2018年、29-30頁。倉本一宏『戦争の日本古代史』講談社、2017年、36-38頁。

(5) 前掲書『日本古代の歴史①倭国のなりたち』185頁。

(6) 和田萃『体系日本の歴史2 古墳の時代』小学館、1988年、276頁。

の勢力圏拡大に大きな影響を及ぼす事態が東アジアの国際関係で発生した。

倭国による戦争と対隋・対唐関係

6世紀末、隋（突厥と「陸上大国」の座を争った）は中国を統一する（581年）と、高句麗への出兵を試みるなど、朝鮮半島に勢力圏を拡大する動きを示した。こうした中、倭国（欽明天皇及び崇峻天皇の政権）は、新羅に対して「任那の調（任那から倭国への貢物）」を出すよう要求し、新羅への遠征軍を編成して北九州に駐留させる（591-595年）などの圧力を行使した。この時は、九州地方の豪族に委ねるのではなく、中央政権自らが2万人余りの部隊を編成していた⁽⁷⁾。

続いて、6世紀の半ば（推古天皇の政権）には、任那を救援するために新羅に出兵して降伏させ、同国及び任那に朝貢を約束させた（601-602年）。その後、倭国は新羅への出兵を計画する一方、隋には小野妹子や犬上御田歙を派遣し（遣隋使、607年、614年）、友好関係の維持を図った。隋は、遣隋使が持参した国書に倭国の天皇を「天子」と表記したことに「天子は中国の皇帝にのみ許される称号である」と怒ったものの、倭国が高句麗と結んで隋を挟撃するという事態を避ける配慮もあってか、国交を維持した⁽⁸⁾。

しかし、隋は突厥と西域の支配をめぐる争いで国力を低下させたのに加え、高句麗への遠征にも敗北して国内からの反発を招いて滅亡し、中国の新たな統一国家として唐（隋に続いて突厥と「陸上大国」の座を争った）が成立した（618年）。唐は建国後、高句麗に出兵し、新羅が高句麗及び百済と対立したのを捉えて従属国とした。さらに百済が新羅への軍事侵攻を繰り返すと、唐は百済を征討する計画に着手した。これに対して、倭国（齊明天皇の政権）は唐と外交を結ぶ（遣唐使の派遣）一方で、百済とも友好関係を継続しており、政権の内部で新羅を征討する計画が持ち上がったものの、新羅と唐の関係を考慮して実現に踏み切ることにはなかった（651年）。

そして、唐と新羅の連合軍が百済に侵攻して滅ぼす（660年）と、百済の遺臣は同国の復興を目指し、倭国に支援を求めた。倭国はこれに応じ、唐軍が百済に侵攻した後に高句麗を征討するために転身した隙を突き、朝鮮半島への出兵を決断した。

こうして、倭国軍（齊明天皇は親征した九州で客死し、皇太子の中大兄皇子〔後の天智天皇〕が即位せずに指揮を続けた）は翌661年から三次にわたり、合計約3万7千人の兵力及び170隻余りの船舶を動員して朝鮮半島に上陸した。そして百済軍と協力して一時は新羅軍を破ったものの、唐は新羅を支援するため7千名の兵力と170隻余りの船舶から成る水軍を白村江（百済の南部に注ぐ川）に派遣した。この事態に、百済では政権内部が混乱して援軍の派遣が遅れ、倭国軍は唐軍を上回る1千隻の船舶を投入したものの、4百隻を失うという大敗を喫し、陸上でも、唐軍13万人、新羅軍5万人の前に敗れた（白村江の戦い、663年）。

倭国軍が敗れた要因としては、①国造等地方の豪族が兵を集めたものの、中央政権の将軍が指揮したため、指揮官と兵卒との間で十分な意思の疎通が難しく、②部隊が前方・中

(7) 前掲書『戦争の日本古代史』92頁。

(8) 同上、99頁。

央・後方に分かれて並列して並ぶのみで指揮系統が整備されておらず、③戦法も単純な突撃を試みる以外採り得なかったことに加え、④武器等の装備も唐軍に比べて劣っていたという諸点が指摘されている⁽⁹⁾。そして、この大敗により、百済の復興は潰え、倭国は朝鮮半島を巡る勢力圏拡大政策から撤退した。

その後、倭国は唐や新羅による武力侵略に備えて中国及び九州地方の防衛体制を強化し、畿内への侵攻に備えて都を難波（現在の大阪府）から近江（現在の滋賀県）に移した。その一方で遣唐使を継続し、唐との関係の修復を図った。

その後、唐は突厥等との戦いに主力を注いだ結果、度重なる軍事遠征による支出が財政を圧迫し、国内も混乱した（安史の乱、755-763年）。こうした状況下、大和朝廷（700年前後から、国号を日本とする）では、唐が朝鮮半島への支配力を低下させたのに乗じて新羅を征討する計画が藤原仲麻呂（政権の実力者で内大臣、後に改名して恵野押勝と称する）を中心に持ち上がった（759年）。そして、遠征用に4百隻の船舶を3年間で建造し、4万7千人余りの兵員を動員する準備にかかったが、安史の乱が収束したことや、押勝と孝謙上皇との対立によって764年に中止が決定した⁽¹⁰⁾。

しかし、唐では「安史の乱」後も混乱が続き、国力は低下し続けた。このような中で日本は遣唐使を継続したが、10世紀に入ると、菅原道真による「唐の国内が混乱しているゆえに無用である」との建議に基づき、廃止した（894年）。その後間もなく唐は滅亡し、小国が乱立する（五代十国）時代を迎えた。遣唐使の廃止は、「陸上大国」の不在によって大陸に生じた混乱が日本に波及するのを防ぐ意図があったとの見解もある⁽¹¹⁾。

「元寇」・「倭寇」と対元・対明関係

9世紀から11世紀にかけて、日本は新羅や女真人（中国東北部の沿岸に暮らす）の海賊等による略奪（1019年の「刀伊の入寇」等）を受けた以外、他国の軍隊による侵略から免れていた。

しかし、13世紀に入り、ユーラシア大陸にはモンゴル人による元（初の本格的な「陸上大国」）が成立した（1260年）。そして、元（皇帝はフビライ汗）は日本（政権は鎌倉幕府、指導者は執権の北条時宗）を勢力圏に収めようと図り、国交を求めて使節団を送った（1271年）。これに対して鎌倉幕府は、元からの侵略に備えて警戒するよう配下の武士団に通知する一方、南宋（中国南部に位置した漢民族の王朝）から日本に渡来していた僧侶等から元軍の暴虐な行為を伝えられたこともあり、元からの申し出に回答しなかった⁽¹²⁾。

これに怒ったフビライは、1274年の秋、元及び高麗（朝鮮半島の統一国家、元に服属していた）の兵約3万人及び約8百隻の船舶から成る連合軍によって日本を攻撃した（文永の役）。侵攻軍は対馬及び壱岐を襲って鎌倉幕府の守備隊を全滅させると、九州の博多に上陸し、大宰府（九州北部における幕府の拠点）に攻め込んだ。しかし、幕府側からの

(9) 森公章『「白村江」以後—国家危機と東アジア外交』講談社、1998年を参照。

(10) 新羅への征討計画は、網野義彦『日本社会の歴史（上）』岩波書店、1997年を参照。

(11) 佐藤信編『古代史講義』筑摩書房、2018年、220-221頁。

(12) 荒井孝重『戦争の日本史7 蒙古襲来』吉川弘文館、2007年、25頁。

反撃（武崎季長らによる）で多大の被害を受け、いったん高麗に撤退する途上で、日本海を通過する低気圧のもたらした暴風雨に巻きこまれて大打撃を受けた⁽¹³⁾。

その翌年、元は新たな使者を日本に送り、改めて国交を要求した（1275年、1279年）。これに対して鎌倉幕府は使者を処刑し、元への恭順を拒否する姿勢を示した。さらに、元に対する征討計画に着手し、九州・中国・四国地方の武士から動員を図った。しかしこれは、兵及び船舶が不足したのに加え、出撃する拠点となる陣地の造営に多大な人員及び費用を要したため、実現には至らなかった⁽¹⁴⁾。

一方、フビライは、1281年の初夏、約15万人の兵と約4千5百隻の船から成る元・高麗の連合軍によって再度日本を攻撃した（弘安の役）。元側は滋賀島を占拠したものの、幕府側からの反撃によって九州本土への上陸を阻まれ、博多湾に停泊する最中、台風に直撃された。元側の船舶は老朽化していたのに加えて、兵員・武器等を過剰に積載していたことから大多数が沈没し、目的を果たさないまま撤退を余儀なくされた⁽¹⁵⁾。フビライは、その後も日本への侵攻を計画したものの、弘安の役で海軍力に大打撃を受けたのに加え、他の支配地域（ベトナム等）での反乱に対処するのに追われたため、フビライ自身の死（1294年）によって侵攻計画は中止となった⁽¹⁶⁾。

結局、鎌倉幕府は敵失と気象にも助けられて元からの侵略を免れた。しかし、他国からの使者を処刑したのは国際関係の儀礼に背くものであり、これによって元との関係は一層悪化した。また、「文永の役」で元側が撤退を決めた背景には、「日本を征服するために必要な援軍を派遣するには、海上のみの輸送では難しい」という部隊指揮官の判断があったとされている（『元史』）。こうした点に照らして、元との通商等交流に応ずることで、対日侵攻を回避できた可能性は否定し得なかった。これに加え、侵攻が終わった後に土地等の戦果が得られなかったため、功績のあった武士への十分な恩賞がかなわず、幕府への不満を高めることとなった。実際、幕府は弘安の役後、再び元への征討を企てたものの、武士達の困窮により実現がかなわなかった⁽¹⁷⁾。さらには、鎌倉幕府自体も武士団の弱体化によって統治力が低下し、滅亡するに至った（1333年）。

その後、日本では、室町幕府（足利家出身の将軍を中心とする新たな政権）及びこれが擁する京都の朝廷（北朝）と、吉野（奈良県の南部）の朝廷（南朝）が対立する時代を迎えた（1336-1392年）。その同時期、日本の海賊が中国及び朝鮮半島の沿岸部を襲って略奪を繰り返していた（倭寇）。この対応に明（元に代わって漢民族が新たな「陸上大国」を目指して中国に建てた統一国家、当時の指導者は太祖の朱元璋）は苦慮し、南朝が九州に築いた拠点（指導者は懐良親王）に倭寇の討伐を求めた（1369年）。しかし、懐良親王は明側の姿勢が「日本の対応次第では軍事手段に訴える」という高圧的なものであったのに反発し、「明軍が日本に侵攻すれば迎え撃つ」と明の要求を拒んだ。朱元璋は激怒したものの、元による対日侵攻が失敗していたことから日本への征討を思いとどまったと言わ

(13) 戦闘の様子は、『元史』、『高麗史』を参照。

(14) 『福岡県史第1巻（下）』1962年、61頁。

(15) 服部英雄『蒙古襲来と神風』中央公論新社、2017年、108-109頁。

(16) 王勇『人間選書232中国史の中の日本像』農山漁林文化協会、2000年、第6章を参照。

(17) 前掲書『福岡県史第1巻（下）』63頁。

れる⁽¹⁸⁾。

その翌年、明は再度使節を送って倭寇の討伐を要求した結果、懐良親王は態度を軟化させ、明に従属する姿勢に転じた(室町幕府に対抗するために支援を得ようとの狙いがあったとも言われる)。しかし、間もなく幕府(指導者は三代将軍の足利義満)が九州で南朝の勢力を駆逐すると、義満は明との交易を望んでいたことから明の要請を容れて倭寇を鎮圧した。

日本は元寇の時期と異なり、倭寇への対応を通じて「陸上大国」との関係の改善を図っていた。

織豊政権期の国内統一戦争と「海上大国」

15-16世紀にかけて、室町幕府の統治力が低下すると、日本は、有力な武士(守護、大名等)が国内各地を支配して乱立する状態(戦国時代)を迎えた。

一方、16世紀に入ると、スペイン(英国と「海上大国」の座を争った)はフィリピンを制圧してマニラを根拠地とする(1565年、1571年)等、アジア太平洋地域への勢力圏の拡大に乗り出した。その際、キリスト教旧教の修道会(ポルトガル系のイエズス会等、スペインとポルトガルは1580-1640年の間、スペイン国王を元首とする同君連合を形成していた)も、これに歩調を合わせていた。

この頃、マニラのスペイン総督は「明に対して貿易を要求する目的で軍事出兵を行う」よう度々本国に上申しており、1583年に出された上申書では、「8千人の兵士と10-12隻の船があれば明を征服するのは容易である」と書き送っていた⁽¹⁹⁾。また、イエズス会に属する宣教師のバリニャーノは初めて日本を巡察した後の1582年、スペイン総督に宛てた書簡で、「日本を軍事力で制圧するのは非常に困難だが、明を征服するために日本を利用する価値はある」と伝えていた。さらに、同じイエズス会のカブラル(元同会日本布教長)も、布教長を退任した後の1584年、スペイン国王にあてた書簡で、「明を征服するために、日本人のキリスト教徒を2千-3千人派遣するのは容易である」と記していた⁽²⁰⁾。そして、宣教師たちは、日本を対明攻撃の拠点化する方針に沿って、日本の民衆のみならず諸大名のキリスト教への入信(キリシタン大名化)を進めていった。

こうした中、織田信長(室町幕府に代わって国内の統一を目指した)の政権は、対立する仏教勢力(一向宗等)を牽制する目論見から、イエズス会が布教活動を進めるのを容認した。実際、信長は西山本願寺(一向宗総本山)を攻撃した(1580年)際、キリシタンの兵士(仏教勢力から迫害をうけたために敵意を抱いていた)を動員したと伝えられている。また、これに先立ち、荒木村重(播磨〔現在の兵庫県〕を治めたキリシタン大名)が離反した際、信長はイエズス会宣教師のオルガンティーノに、村重の家臣である高山右近(後のキリシタン大名)を投降させるよう命じていた。その際、信長は、「投降が実現す

(18) 『明史』の記述による。なお、倭寇をめぐる日本と明との関係については、田中健夫『倭寇一海の歴史』教育社、1982年を参照。

(19) 平川新『戦国日本と大航海時代』中央公論新社、2018年、34頁。

(20) 同上、38-39頁。

れば自由にキリスト教会を建ててよいが、不首尾の場合には宣教師全員を磔に処し、キリシタンも皆殺しにする」と恫喝したとされる⁽²¹⁾。

その後、信長が倒れた（本能寺の変，1582年）後、豊臣秀吉（信長の重臣で、日本の国内統一を完成した）は日本を統一する一環として九州を制圧した（1587年）。そして、これに先立ち、イエズス会日本準管区長のコエリヨは、1586年に秀吉と接見し、「九州に出陣した際には、同地のキリシタン大名が全て秀吉の味方につくよう尽力する」と述べた⁽²²⁾。既にイエズス会は、九州内部での大名間による戦争に介入し、マニラのスペイン総督を通じてキリシタン大名の側に武器・食料を支援し、その見返りに布教を拡大していた⁽²³⁾。

こうしたことから秀吉は、キリスト教勢力（及びその背後にあるスペイン）への警戒心を募らせ、バテレン追放令（1587年）を發布してキリスト教の拡大を抑える措置に出た。これにコエリヨは、日本への派兵をマニラ総督に要請する他、密かに武器を集める等、対抗措置を試みた。しかし、その上司に当たるバリニャーノ（前出）が「こうした策動は日本でのイエズス会を破滅させる」と反発し、反抗計画を抑えた⁽²⁴⁾。

その一方で、秀吉は、「宣教師を追放することでスペインやポルトガルの貿易船が来航しなくなる」という事態を避けようと、バテレン追放令の發布後も、厳密な布教の取り締まりには乗り出さなかった⁽²⁵⁾。しかし、その後、スペインの貿易船が日本に漂着し、その乗組員が尋問を受けた際、「スペインが宣教師を先兵として送り込んで侵略の足掛かりとすることにより、広大な植民地を獲得した」という旨を述べた（サン・フェリペ号事件，1596年）。秀吉はこれに激怒し、バテレン追放令を再び公布した。またこの時期、秀吉は度々マニラ総督に書簡を送り、「日本がフィリピンに侵攻する用意がある」旨を伝えており、1597年には、「スペインが日本への布教を止め、貿易の目的のみで来航するならば安全を保障する」と強い警告を發した。この事態にスペイン側は、「日本がフィリピンを攻撃すれば、我が国の東洋における支配権が崩壊する」という強い懸念から、日本への強硬な手段に踏み切らなかった⁽²⁶⁾。

このように、織豊政権は、知略を尽くして「海上大国」と渡り合いつつ、国内を統一するための戦争を進めていった。

豊臣秀吉の朝鮮出兵と国際関係

秀吉は日本の統一を達成した（1590年）同じ年、朝鮮（李氏を国王とした）からの使者と会見し、明を征服するための協力を求めた。しかし、当時の朝鮮は明の支配下にあったためにこれを拒否し、秀吉は明に先立って朝鮮を服属させようと軍事侵攻⁽²⁷⁾に踏み切っ

(21) 同上，52頁。

(22) 同上，70頁。

(23) 渡辺京二『バテレンの世紀』新潮社，2017年，198-200頁。

(24) 同上，225頁。

(25) 高瀬弘一郎『キリシタン時代の研究』1977年を参照。

(26) 前掲書『戦国日本と大航海時代』102-116頁。

(27) 戦闘の様子は、北島万治『豊臣秀吉の朝鮮侵略』吉川弘文館，1995年を参照。

た(文禄の役, 1592-96年)。

日本軍は、加藤清正(秀吉古参の猛将)や小西行長(堺出身のキリシタン大名)らが、15万人の兵を率い、1592年4月に朝鮮半島に上陸すると翌5月には首都の漢城を陥落させ、続いて平壤を制圧すると、同年7月には、会寧(現北朝鮮東岸の豆満江沿いの町)や義州(現北朝鮮の鴨緑江沿いの町)に達し、明との国境に迫った。しかし、同時期、明軍(指揮官は將軍の李舜臣ら)が20万人の兵力を動員して朝鮮軍を支援すると、朝鮮の民衆による反抗も加わり、日本側は苦戦を強いられるようになった。

明軍が平壤を奪還した後、戦線は膠着して持久戦となり、日本側は小西行長が中心となって明との講和交渉を進めた。その際、秀吉は明に、講和の条件として、「朝鮮の南部地域の日本への割譲」、「日明間での公式な貿易関係の復活」等の条件を提示した。しかし、行長が講和の早期締結を優先して日本側の条件を明側に伝えず、1596年に明の使節が来日して秀吉に示した講和文書には、貿易の再開以外、秀吉からの要求を認めていなかった。秀吉がこれに激怒して講和は決裂し、日本は再度朝鮮に出兵した(慶長の役, 1597-98年)。

日本軍は、朝鮮半島南部地域の征服を目指して15万人の兵力を動員したものの、蔚山(現韓国の釜山近くの沿岸都市)での籠城で多大な犠牲者を出すなど苦戦が続いた。明軍も約10万人を投入して反撃したために戦局は好転せず、秀吉は反転攻勢を目指して1599年に大規模な増援を計画したが、その前年に死去した。その後、豊臣政権は朝鮮半島からの撤兵を決め、1598年末に撤兵は完了し、戦闘は終結した。

このような日本による朝鮮及び明への軍事侵攻・征服計画について、既にイエズス会宣教師のフロイスは、同会の総会長に宛てた書簡で、「織田信長が日本を統一した後に、明に海軍を派遣して征服する計画を抱いている」と記していた⁽²⁸⁾。また、1587年に某イエズス会士がやはり同総会長あての書簡で、信長が秀吉と会話した際、「ポルトガルは日本と距離が離れすぎているため、征服するのは不可能だ」と語ったと伝えていた⁽²⁹⁾。

さらに、秀吉は1586年にイエズス会日本準管区長のコエリョと接見した際(前述)に、「日本の統一を実現した後は、2千隻の船団を建造して明を征服するので、大型の帆船2隻と航海士を提供してほしい」と述べた⁽³⁰⁾。コエリョは、ポルトガルが日本と共同して明を征服する構想を抱いていた⁽³¹⁾ため、この申し出に応え、翌年、秀吉が九州を平定した後、博多湾で、大砲を備えた大型の帆船(ポルトガル製)を提示した。しかし、秀吉はその圧倒的な戦力を目の当たりにしてイエズス会側への警戒心を強め、バテレン追放令(前出)を下してキリスト教勢力の日本への浸透を抑えにかかった。さらに、秀吉は「文禄の役」を開始した直後の1591年、マニラのスペイン総督に宛てて、「速やかに日本に服従しなければ、軍隊を派遣する」と、恫喝するような内容の書簡を送っていた⁽³²⁾。

以上に指摘した点を捉えて、信長と秀吉は、当時の「海上大国」への対抗心から対明征服を構想していたとの見解がある⁽³³⁾。しかし、その当否はともかく、日本軍は「文禄の役」

(28) フロイス著、松田毅一他訳『完訳フロイス日本史第3巻』中央公論新社、2000年を参照。

(29) 高橋裕史『武器・十字架と戦国日本』洋泉社、2012年を参照。

(30) 北島万治編『豊臣秀吉朝鮮侵略関係資料集成1』平凡社、2011年を参照。

(31) 前掲書『戦国日本と大航海時代』71頁。

(32) 同上、102-103頁。

で、朝鮮半島北部へと急速に侵攻したために兵員及び武器を後方地域に配備するのが追い付かず、さらに進撃するのが困難となっていた。一方の明も、当時はモンゴル族や倭寇への対処で国力が低下しており、秀吉の朝鮮出兵に際しても、自国の領域を防衛するために日本軍の進撃を朝鮮で食い止める戦略を採用した。その結果、朝鮮に援軍を派遣する一方、日本との早期の講和を模索し続けた⁽³⁴⁾。このように、対峙する「陸上大国」が不利な条件を抱えていたにもかかわらず、日本が有利に戦い得なかったのは、長期の対外戦争を進めるには十分な国力を備えていなかったことが何よりの原因と考えられる。

そして、朝鮮出兵に従事した諸大名は、兵力にも財力にも大きな損失を被ったにも関わらず、十分な恩賞を授かることがなかった。その結果に諸大名は不満を募らせ、豊臣政権の支配力も低下していった。

江戸幕府初期の内戦と「海上大国」

17世紀に入ると、英国とオランダ（共にスペインと「海上大国」の座を争っていた）が東アジアへの進出を強めていった。特に、オランダの軍艦は操船技術及び武器の面でスペイン及びポルトガルに優っており、海上貿易で次第に支配力を強めていった。

その同時期、日本では豊臣秀吉の死後、徳川家康（豊臣政権下の有力大名）が関ヶ原の戦い（1600年）で豊臣側に勝利した後、新たな政権として江戸幕府（徳川家の将軍を中心とする）を開き、初代の将軍となった（1603年）。家康は1605年に将軍の位を息子の秀忠に譲った後も大御所として国政の最高指導を担い、秀吉による出兵で断絶していた朝鮮との国交を回復した（1607年）。他方で、家康は秀吉と同様に、キリスト教勢力が日本を支配する事態を警戒して、秀吉と同様に布教を禁止する措置を採り続けた⁽³⁵⁾。

そのような中、オランダ船のリーフデ号が日本に漂着する（1600年）と、家康は、乗組員のウィリアム・アダムス（英国人）らを引見した。この時、イエズス会の宣教師は家康に、「英国人やオランダ人は海賊である」として処刑するよう求めたが、家康はこれを受け入れず、アダムスを外交顧問（日本名は三浦按針）として家臣に迎え入れた。また、家康はリーフデ号の船長が帰国する際、オランダがマレー半島に設けた総督府宛の書簡で通商を求め、オランダは九州の平戸に商館を開設した（1609年）。

一方、スペイン側は、このような英国、オランダ側の動きに警戒を強めていった。そうした中で、スペイン船サン・フランシスコ号が日本に漂着し（1609年）、乗船していた前マニラ総督のビベロは家康と面会した際、宣教師の保護及びオランダ人を日本から追放するのを条件に、日本との通商に応じる用意があると伝えた。ビベロは、日本との貿易をスペインが独占することの他に、「日本がマニラを攻撃してくる前にスペインが日本を征服する必要がある」と考えていた。そして、日本を征服するためには、大名や民衆をキリシタン化して徳川幕府を倒す構想を抱いていた。

(33) 入江隆則「秀吉はなぜ朝鮮に出兵したか」『地球日本史』産経新聞社、1998年を参照。

(34) 大津他編『岩波講座日本歴史第10巻近世1』岩波書店、2014年、112頁。

(35) 家康と、英国、オランダ、スペイン等との関係については、前掲書『戦国日本と大航海時代』、『バテレンの世紀』を参照。

これに対して家康は、宣教師の保護に応じ、スペインとの公式の通商関係（朱印船貿易）を認めたものの、オランダ人の追放を拒んだ。家康は、スペインからの武力による侵略を恐れておらず、また、英国・オランダ側とスペイン双方との通商を求めていた。実際、英国もアダムス（前出）の仲介により、平戸で日本との貿易を開始した（1613年）。

さらに、家康は日本での支配権を確立するために豊臣家を滅ぼし（大坂冬・夏の陣、1614-15年）、その際、英国とオランダから購入した大砲で威嚇し、冬の陣での講和を導いたと言われる⁽³⁶⁾。しかし、元のキリシタン大名や武士（関ヶ原の戦いで領地を失った）が豊臣方につき、大坂城内に宣教師たちが籠っていたことは、家康にキリスト教勢力が脅威となることを深く認識させた⁽³⁷⁾。その結果、江戸幕府は諸大名に、キリスト教の禁令を遵守すること及び明以外の船による寄港を平戸と長崎に限る旨を通知した（1616年）。

このような中、宣教師たちが禁教に対抗するために多数日本に潜入すると、英国とオランダの商館は1620年、幕府に対し、「わが両国は、スペイン及びポルトガルが日本の平和を乱すのを極力阻止する」との上申書を提出し、幕府はスペインとの通商を停止した（1624年）。その前年には、英国も東南アジアでオランダとの貿易をめぐる紛争に敗れ（アンボイナ事件、1623年）、平戸の商館を閉鎖していた⁽³⁸⁾。

その後、幕府によるキリスト教への取り締まりは続いたが、こうした中、九州でキリシタンの農民が取り締まりに反発して蜂起し、天草の原城跡に立て籠った（島原の乱、1637-38年）。この時、幕府（将軍は三代の家光、幕閣の中心は老中の松平信綱）は、オランダ商館長に支援を求め、沖合の船上から籠城先に砲撃を加えて鎮圧した。この砲撃自体に大きな効果は乏しかったものの、籠城側の抱く「スペインやポルトガルが救援に来てくれる」という期待を削ぐ効果をもたらしたと言われる⁽³⁹⁾。

そして、乱が鎮圧された後、幕府はオランダ商館側から、「ポルトガルと断交してもオランダとの貿易で充当することが可能である」と進言されたことから、ポルトガル船の来航を禁じ（1639年）、オランダ商館を長崎の出島に移して貿易を続けた（1641年）。

その一方、幕府は、オランダから「マカオを封鎖する許可を求める」との依頼に、それが不首尾に終わった際に援軍を派遣することに消極的な旨を回答し、国外での軍事行動を回避する姿勢を示していた（1635年）。また、この時期、中国大陸では清（満州族が明を倒して建てた統一国家）が成立した（1644年）が、幕府は鄭芝龍（明の遺臣）からの「明を復興するために援軍を送ってほしい」との申し出を拒否していた（1645年）。そして、清は幕府と出島での通商に応じる一方、日本への軍事侵攻には踏み切らなかった。

こうして、江戸幕府は、「海上大国」と「陸上大国」の双方と安定した関係を築くと同時に、国外への軍事行動を選択しないという「鎖国」を実現した。

(36) 宇田川武久『真説鉄砲伝来』平凡社、2006年を参照。

(37) 大津他編『岩波講座日本歴史第10巻近世1』岩波書店、2014年、195-6頁。

(38) 市村祐一他『鎖国＝緩やかな情報革命』講談社、1995年、40頁。

(39) 服部秀雄『歴史を読み解く－様々な史料と視座』青史出版、2003年、194頁。

幕末—明治維新期の内戦と英露関係

18世紀に入ると、英国はオランダやスペインを破って史上初の本格的な「海上大国」となり、ロシアはユーラシア大陸全体を版図に収めてモンゴル帝国以来の「陸上大国」となった。そして、両大国は、日本に開国と通商を求めて軍艦や使節を度々派遣するようになっていた（英国は1808年のフェートン号事件、ロシアはラクスマンやレザノフの来航〔1792年、1804年〕）。

これに対して幕府は、無二打払令を發布して（1825年）、「清・オランダ以外の外国船が日本の沿海に接近した際には、その目的に関わらず撃退する」との方針を示した。しかし、既に幕府は財政状態の悪化により十分な沿岸の警戒・防備体制を整えるのが難しく、単なる恫喝政策に過ぎず⁽⁴⁰⁾、単独で「鎖国」を貫徹するのは難しくなっていた。しかし、その後、清国が阿片戦争（1840-42年）で英国に敗れて賠償金の支払いや香港の割譲を余儀なくされたことを知ると、幕府は、無二打払令を廃止して薪水給与令（1842年）を出し、緊急時に物資の補給に応ずる等、姿勢を軟化させた。

そうした中、米国は太平洋方面に勢力圏の拡大を図り、海軍の艦隊（指揮官はペリー提督）を日本に派遣して開国を要求した（黒船の来航、1853年）。幕府側（政権の責任者は、大老・老中の阿部正弘、井伊直弼、堀田正睦等）は米艦の備えた当時最新鋭の装甲・武器に圧倒されて「開国」に方針を転じ⁽⁴¹⁾、米国及び欧州諸国（英国、オランダ、フランス、ロシア等）との間に国交・通商条約を結んだ（1854-60年）。しかし、その後米国では内戦（南北戦争、1861-65年）が勃発し、この間は日本への干渉を控えることとなった。

一方、ロシアは極東から太平洋方面への進出を目指し（南下政策）、海軍の艦艇を派遣して対馬を占領した（対馬事件、1861年）。これに対して幕府（老中の安藤信正、外国奉行の小栗忠順等）は強く抗議し、英国（オールコック公使）も幕府と歩調を合わせ、海軍の軍艦を対馬沖に出動させて威嚇し、ロシア艦隊に対馬からの退去を強く求めた。ロシア側は、「対馬内で港を租借し、その見返りとして大砲50門を提供して同島の警備に協力する」旨を幕府に提案したものの、英国と対立する等形勢が不利となったため、軍艦を対馬から引き揚げた⁽⁴²⁾。その後はクリミア戦争後における国内政治の再建に重点を置き、ひとまず日本への干渉から手を引いた。

その同時期、日本の国内では、長州藩（藩士の桂小五郎〔後の木戸孝允〕、高杉晋作、伊藤俊輔〔後の博文〕等）や薩摩藩（藩士の西郷吉之助〔後の隆盛〕や大久保一蔵〔後の利通〕等）が、幕府の対外姿勢からその弱体化を察知し、京都の朝廷と結んで新たな政権を作ろうと動き始めた。こうした「討幕勢力」は、幕府の掲げる「開国」に対抗して攘夷（日本からの外国勢力の排除）を主張したため、英国は当初、幕府を支援した。1863年に将軍の徳川家茂が赴いた先の京都で討幕勢力に拘束され、幕府が兵力によって将軍を奪還しようとした際、英国はフランス（英国と競って日本への勢力圏拡大を目指していた）と協

(40) 山本博文編『江戸の危機管理』新人物往来社、1997年、111頁。

(41) 後の第1次長州征伐（1864年）時において、幕府軍には「大坂の陣」の時分と変わらない武器を備えた者も少なくなかった。北岡伸一『日本政治史—外交と権力〔増補版〕』有斐閣、2017年、8頁。

(42) 対馬事件の経緯は、日野清三郎著、長正統編『幕末における対馬と英露』東京大学出版会、1968年を参照。

力し、2隻の軍艦を提供して幕府軍を海路で大坂に送った。この作戦は失敗したものの、英国は協力した見返りとして、フランスと共に、横浜に軍隊を常時駐留するのを認められた。

一方、討幕勢力は、薩摩藩士が英国人の一行を殺傷し(1862年の生麦事件)、長州藩では、外国の船舶が関門海峡を通過する際に砲撃して退散させていた(1863年)。これに対し、英国は艦隊を派遣して薩摩藩を攻撃し、軍艦に備えた101門の大砲によって市街地や軍事施設に大きな被害を与えた(薩英戦争, 1863年)。また、長州藩に対しては、オランダ、フランス、米国と共に連合艦隊を結成して下関を砲撃し、さらには上陸して市街地を襲い、大打撃を与えた(1864年)。こうして討幕勢力は諸外国の進んだ軍事力を認識し、方針を攘夷から開国へと転換した。また、英国が日本との自由な貿易を望んでいた一方、幕府は貿易の独占に固執し、薩摩・長州両藩は英国と同じ方針で臨んでいた。こうしたことから英国は討幕勢力の支援に回った。

そして、討幕勢力は朝廷を味方につけ、幕府側との内戦に突入した(戊辰戦争, 1868-69年)。その緒戦となった「鳥羽・伏見の戦い」で、幕府軍はフランスから購入した先込め砲を投入したものの、討幕軍は英国から元込め砲(砲弾を砲身の後部から装填し、先込め砲より効率が高い)を入手しており、こうした兵器の差が功を奏して幕府軍に勝利した⁽⁴³⁾。討幕軍は後退する幕府軍を追って東進し、幕府の拠点である江戸城を総攻撃する構えを見せた。しかし、英国のパークス公使は、総攻撃によって英国が横浜で握っている利権が大きく損なわれるのを懸念し、討幕軍に対し、総攻撃への反対・中止を強く要請した⁽⁴⁴⁾。討幕軍も、英国が幕府への支援に回ってしまう事態を避けるため、幕府側(責任者は重役の勝安房〔海舟〕)と協議した末に江戸の無血開城を実現した。討幕軍はこの後も幕府側勢力に勝利して全国を平定し、新たな政権として薩摩・長州を中心とする明治政府が成立した。

結局、英国は通商等の利権を求めて日本に介入し、江戸幕府と討幕勢力は相手に勝利するために英国の支援を得ようと競ったというのが、幕末における内戦の実態と考えられる。

台湾・朝鮮への勢力圏拡大と対英関係

明治政府は、成立した直後から、欧米諸国に準ずるような軍事力の創設に着手した。まず陸軍と海軍を設置し(1872年)、次に徴兵制を施行して(1873年)、従来の武士に抛らず20歳を迎えた全国の男子から兵を募る方針に切り替えた。また、1871年に明治政府の外務卿(現在の外務大臣に当たる)となった副島種臣は、「台湾及び朝鮮半島を日本の勢力圏下に置いて、清を封じ込めると共にロシアがアジアに侵入するのを防ぐ」という安全保障政策を構想し、朝鮮に国交を求めた。しかし、朝鮮側は、欧米諸国が日本に影響力を及ぼしていると考え、これに応じなかった。

これに対して日本の国内では、士族(江戸幕府時代までの武士階層)が徴兵によって軍隊から排除されていた不満から朝鮮に遠征して成果を挙げようとの声が上が(征韓論)、明治政府でも西郷隆盛らがこれを主張した。しかし、大久保利通らが「明治政府には海外

(43) 戦闘の経緯については、孫崎亨『アーネスト・サトウと討幕の時代』現代書館、2018年を参照。

(44) 同上、266-68頁。

に出兵するための財政上の余裕がなく、日本と朝鮮が争っているのに乗じて英国やフランスが東アジアに勢力圏を広げる可能性が高い」として拒否し、出兵を阻止した⁽⁴⁵⁾。

その一方、琉球から日本の本土に向かう船が台湾に漂着した際に乗員が現地の先住民に殺害される（1871年）と、明治政府は清の政府（台湾を勢力圏に置いていた）に、賠償を要求した。これに対して清が、「台湾には我が国の統治権が及ばない」として拒否したため、明治政府は、西郷従道（隆盛の実弟で陸軍中将）を指揮官とする3千5百名余りの兵を台湾に派遣した（台湾出兵、1874年）。同年5月に日本軍は台湾に上陸した後、翌6月には事件の発生した地域を制圧し、風土病に悩まされて561名が死亡したものの占領を続けた。

こうした武力の行使に、英国のパークス公使は強く反発したが、その後任となったウェード公使が日清間の仲介に入った。そして同年10月、日清両国政府は、「日本軍が同年12月までに台湾から撤収し、清が賠償金として10万テールを支払う」という和解を結んだ。そして、清が日本軍による軍事行動を承認した結果、国際法上、琉球は日本に帰属することが認められた⁽⁴⁶⁾。

その後、明治政府は、海軍の艦船を朝鮮の沿海に送って威嚇し、開国を迫った。これに対して朝鮮側が砲撃を加え（江華島事件、1875年）、明治政府はこれを追及する形で朝鮮に国交を改めて求めた。英国等欧米諸国は、日本の要求が実現するのに便乗して朝鮮に進出しようと目論み、日本の支援に回ったため、日本は朝鮮との国交を実現した（江華島条約、1876年）。

このように、明治政府は東アジア地域への勢力圏拡大を、英国の外交方針と擦り合わせつつ進めていった。その後、朝鮮の支配層では、王妃を出している閔妃派が日本からの軍事・経済進出を容認したのに対し、大院君を中心とする派が「閔妃政府の打倒」と「日本人の追放」を訴えて暴動に及び、大院君が政権の座に就いた（壬午事変、1882年）。この騒乱で、日本から朝鮮軍を指導するために派遣されていた軍人が殺害されるなどの被害が出たため、明治政府は直ちに陸海軍の派遣を決定したが、政権を奪われた閔妃派は清に軍隊の出動を求めて事態の収拾を図った。清は朝鮮に軍艦を派遣し、明治政府に事態を収拾するための仲裁を申し入れたが、日本側は、清が朝鮮を支配下に収めようとする姿勢を崩さないことから申し入れを拒絶した。清も日本との戦争に発展するのを望まず、大院君を首都の京城から拉致して閔妃を王位に就け、明治政府は朝鮮との間で、日本軍人を殺害した犯人の処罰、損害賠償、公使館を警備するための日本軍の駐留を取り決めた。

この後、清は朝鮮の内政・外交への干渉を強めていった。その一方、朝鮮の国内では独立党（親日派）と事大党（新清派）との勢力争いが続く中、独立党が日本公使の後押しを受けて蜂起した。独立派は事大党の政権幹部を殺害し、百名の日本兵が王宮の防備を固めた（甲申事変、1884年）。この事態に閔妃の一族は清に救援を要請し、清はこれに応じて2千名の兵を送って王宮を包囲するに至り、日清両軍は戦闘に突入した。この間に朝鮮の国王は清軍の手によって逃れ、日本軍は苦戦し、日本公使館や在留邦人にも被害が及んだ。こうして蜂起は失敗に終わり、明治政府は清に朝鮮への軍隊を派遣する優先権を認めて事

(45) 副島の構想及び征韓論を巡る経緯については、池井優『〔増補〕日本外交史概説』慶応通信、1982年、54-55頁。

(46) 台湾出兵の経緯は、鈴木淳『日本の歴史20 維新の構想と展開』講談社、2002年を参照。

態を收拾した⁽⁴⁷⁾。

日清戦争と対露関係

一方、この時期のロシアは南下政策を実現するため、朝鮮半島への進出を企てていた。甲申事変の後、清がロシアに「朝鮮を保護するよう依頼する旨の密約を交わした」との風説が流布されると、英国はロシアの勢力圏拡大を阻止する意思を示すため、巨文島（朝鮮半島の南岸に位置する）を占領した（1885年）。これに対してロシアは南下政策を維持しようと、朝鮮半島の占領を企てるに至った⁽⁴⁸⁾。

そして、1894年、朝鮮で東学党（外国勢力の排除等を主張した）が蜂起し、その勢いが全国に広まると、朝鮮政府は自力での鎮圧が困難となり、清に軍隊の出動を要請した。これに対して明治政府（首相は伊藤博文、外相は陸奥宗光）は朝鮮が清の支配下に入るのを阻止しようと、清と同様に軍隊を朝鮮に派遣した。清が朝鮮から両国軍を同時に撤退させることを提案したのに対し、明治政府は日清両国が共同して朝鮮の内政改革を進めるよう提案した。しかし、清は朝鮮を保護する立場にあるとの姿勢を崩さず、日本からの提案を拒否したため、明治政府は外交での解決が限界に達したと判断し、清との開戦に踏み切った（日清戦争、1894-95年）。

開戦に際して、日本の陸軍は約24万人を動員したのに対し、清は約98万人の陸軍を投入した。しかし、清軍は主戦場となった朝鮮半島に兵力が分散したために集中して攻撃するのが困難となっていた。また英露等欧米諸国による国内の植民地化や圧迫のために国力が低下して兵士の士気も低く、日本軍は清軍を連破して朝鮮半島から満州に進出し、旅順及び大連（いずれも遼東半島の重要な港町）を占領した（1894年11月）。また海軍も連合艦隊（司令官は伊東祐亨中将）が清の北洋艦隊に勝利し（黄海海戦、1894年9月）、清の海軍を壊滅させた⁽⁴⁹⁾。

さらに、陸軍の第一軍司令官の山県有朋（陸軍大将、長州藩出身で日本政府及び陸軍の実力者）は、山海関（清の首都である北京に隣接する地域）での決戦を企てていた。これに対し、首相の伊藤博文は「北京への攻撃は英露等の干渉を招いて不利になる」と考え、天皇（大日本帝国憲法〔1889年〕の規定により、政府・陸海軍の最高指導者とされていた）を説き伏せ、山県を帰任させて陸軍大臣に転じ、戦争を早期に集結する方針を採った⁽⁵⁰⁾。既に1894年10月、英国のトレンチ公使は明治政府に、「清が日本に賠償金を支払い、英露等欧米の主要国が朝鮮の独立を保障する」という内容での講和を提案していた⁽⁵¹⁾。しかし、明治政府はこれを断り、「清国が朝鮮の独立を認め、日本に賠償金を支払うのに加え、台湾の全島と遼東半島を割譲する」という内容で講和を結んだ（下関条約、1895年）。

しかし、ロシア（皇帝はニコライ2世）は、遼東半島を自国の南下政策のための拠点と

(47) 壬午事変及び甲申事変については、海野福泰『韓国併合』岩波書店、1995年を参照。

(48) 猪木正道『軍国日本の興亡：日清戦争から日露戦争へ』中央公論社、1995年、9-17頁。

(49) 戦闘の経緯は、黒野耐『参謀本部と陸軍大学校』講談社、2004年を参照。

(50) 大江志乃夫『日本の参謀本部』中央公論社、1985年、71-72頁。

(51) 陸奥宗光『蹇蹇録』。出典は、中塚昭『「蹇蹇録」の世界』みすず書房、1992年、97-98頁。

捉えていたため、これに反発し、ドイツ及びフランスと共に、「日本による遼東半島の占領は、北京を脅かすのみならず、朝鮮半島の独立を有名無実とし、極東における平和の妨げとなるので、清国に返還するよう勧告する」と申し入れた（三国干渉、1895年）。これに対し、伊藤首相や陸奥外相は、「申し入れを拒んで三国との武力紛争に突入するには日本の軍事力では厳しい」と判断し、英国等に仲裁を求めた。しかし、いずれの国も中立の姿勢を崩さなかった（例えば、当時の英国は他の国と同盟関係を持たない孤立政策を採っていた）ため、明治政府は遼東半島の返還に応じた⁽⁵²⁾。

その後、朝鮮では閔妃派がロシアに接近し、その支援を得て政府から親日派を追放した。これに反発した日本公使の三浦梧崧は、京城に駐留する日本軍の守備隊を率い、王宮を襲撃して閔妃を殺害し、大院君を中心とする親日派の政府を建てた（乙未事変、1895年）。しかし、国王はロシア公使館に避難して同国の支援を仰ぎ、親日派政府を弾圧して巻き返しを図った。この結果、1896年、明治政府とロシア公使は、「日本が、ロシアによる朝鮮国王を保護する権利及び朝鮮に軍隊を駐留する権利を認める」という内容の覚書を交換することとなった⁽⁵³⁾。

こうして、明治政府は英露両国からの干渉を避けて清との戦争を遂行しようと企てたが、その結果、ロシアとの関係に緊張を深める事態を招いた。一方、日本の帝国議会は、1895-96年の第一次戦後復興予算として軍備の拡充に10年間で2億5千万円を計上する⁽⁵⁴⁾など、戦争によって勢力圏の拡大を目指す方針に一層進んでいった。

結論

古代—19世紀の日本は、「海上大国」及び「陸上大国」の弱体あるいは不在によって東アジアの政治秩序が不安定な場合には、戦争によって一定の成果を挙げていた（倭国による朝鮮半島への軍事侵攻、日清戦争）。その一方、大国が強大であった場合には戦争で敗北を喫してきた（白村江の戦い）。また、稚拙な外交によって大国からの侵略戦争を招く事態もあった（元寇、幕末の薩英戦争や英国等4ヶ国による下関への砲撃）。

その一方、大国との関係を巧みに利用して、内戦や軍事侵略危機を收拾し（織豊政権による国内統一戦争、江戸幕府初期の「大坂の陣」や「島原の乱」、幕末の「対馬事件」や戊辰戦争）、さらには国益の確保に結び付ける事例も見られた（倭寇のもたらした明からの軍事侵略の危機）。また、国力の不足等から軍事侵攻を断念する事例も見られた（新羅や元への侵攻計画）。

そして、日本に対する軍事侵略を回避するには、大国との間で互いの支配する領域を不可侵とする関係を築く（隋、「白村江の戦い」以外の唐）あるいは関係を断って「鎖国」体制を守ることが重要となっていた（唐末期における遣唐使の廃止）。殊に、江戸幕府による鎖国は、清との不可侵を維持したのに加え、オランダとの事実上の「軍事同盟」に入る⁽⁵⁵⁾結果、オランダの海軍がアジア太平洋で支配権を握り、スペイン等他国による日本

(52) 「三国干渉」については、前掲書『〔増補〕日本外交史概説』73-75頁を参照。

(53) 乙未事変の経緯は、金子文『朝鮮王妃殺害と日本人』高文研、2009年を参照。

(54) 前掲書『日本政治史—外交と権力〔増補版〕』91-92頁。

への接近を阻むことによって実現されていた。しかし、オランダが「海上大国」の座を英国に奪われ、ロシアが「陸上大国」として極東に勢力圏を広げ、共に日本に対して「開国」を要求するに至り、日本が独力で「鎖国」を堅持するのは限界に達していた。

また、戦争の繰り返しや長期化は、日本に不利や負担をもたらすことが多かった（対好太王戦の敗北、磐井の乱、秀吉の朝鮮出兵、日清戦争後の軍備増強）。それはさらに、日本と大国との間に緊張を高める要因となっていった。（以下、次回稿に続く）

(2019.3.21 受稿, 2019.5.24 受理)

(55) 前掲書『歴史を読み解く』195-96頁。

〔抄 録〕

古代—19世紀の日本は、「海上大国」及び「陸上大国」の弱体あるいは不在によって東アジアの政治秩序が不安定な場合には、戦争によって一定の成果を挙げていた。その一方、大国が強大であった場合には戦争で敗北を喫してきた。また、稚拙な外交によって大国からの侵略戦争を招く事態もあった。

その一方、大国との関係を巧みに利用して、内戦や軍事侵略危機を収拾し、さらには国益の確保に結び付ける事例も見られた。また、国力の不足等から軍事侵攻を断念する事例も見られた。そして、日本に対する軍事侵略を回避するには、大国との間で互いの支配する領域を不可侵とする関係を築く、あるいは関係を断って「鎖国」体制を守ることが重要となっていた。

また、戦争の繰り返しや長期化は、日本に不利や負担をもたらすことが多かった。それはさらに、日本と大国との間に緊張を高める要因となっていた。